

オタワに関する政治地理学的研究

島岡 宏 一*

I はじめに

国家には、その国の中央政府の所在都市、つまり、首都が存在する。横山(1988)は、ある国の首都とは、国家の政治的中心となっているところ(首府)で、都市機能の中で国内的、国際的な政治機能が著しいことで他の都市と区分されるとしている¹⁾。カナダは1867年憲法、いわゆる英国領北アメリカ法²⁾が英国議会を通過したことで、自治領カナダとして誕生し、その連邦首都をオタワに置くことは同法第16条に明記してある。

地理学の分野でオタワを対象とした研究例は日本ではあまりない。谷岡武雄(1983)が紀行文をもとに解説を加えたものがあり、都市景観や使用言語について述べ、フランス系文化とイギリス系文化の接触地帯にオタワがあると説明している³⁾。カナダについての政治地理学の研究では、Sanguin(1984)があり、彼はケベック問題と関連付けながら、カナダの連邦制度について言及し、そこでカナダにおける6つの遠心力の存在を取り上げている。それは、政治的、経済的な軸と地形との矛盾、不均等な人口分布、多民族社会と2つの公用語の存在、強力な地域主義などであるが、連邦首都についての関連性は指摘していない⁴⁾。

カナダは政治的にも経済的にも重要な国家であるが、絶えず隣国のアメリカ合衆国からの外圧にさらされ、また国内的にはケベック問題に代表される内政的問題も散在する。このような不安定な状況下での首都に注目し、その立地や機能について地理学的に考察することは、カナダのかかえる政治的諸問題を新たな視点で把握することになる。

本論では、オタワに注目して、その立地と機能を地理学的に分析することでその特性を導き出し、なぜオタワが連邦首都に選定されているのか、その背景を探ることとする。

研究の方法としては、まず建国当時の連邦首都選定の歴史的側面を把握し、その時の立地と機能を政治面、交通面などから考察する。そして、現在における立地と機能については、カナダ核心地域、経済的發展軸、民族問題などと関連付けて分析する。オタワはカナダの一都市であることにも注目し、都市的特性についても、人口規模、人口構成をもとに分析する。

II 建国と連邦首都選定の背景

16世紀から17世紀にかけて、フランス人ジャック・カルチェやサミュエル・ド・シャンプレーンらに代表される探検家が現在のカナダ領大西洋岸を訪れ、インディアンやイヌイットを相手とした毛皮交易をしていた。1608年にケベックに要塞が建設されて、この地方のフランス植民地としての基礎が築かれた、1663年にフランス国王領地となり、フランス地方政体を模した最高評議会が設置され、総督、司教、地方長官らが統治した。ところが、当時北米大陸にはイギリス植民地も存在し、フランス側が領域を拡大するにつれ、摩擦が激化し、7年戦争(1756—63)が勃発した。フランス側はイギリス側に敗北し、フランス植民地はイギリスの支配下に置かれたが、1774年の「ケベック法」制定で旧フランス領内でのフランス文化、法律、政治体制の維持はおおむね認められた。その理由は、現在のアメリカ東岸の旧13植民地が独立へ向けての不穏な状況であることに考慮したもので、旧フランス領との結び付きを避ける意図があった。イギリス側のねらいは、対立的な支配を回避してフランス系住民にイギリス国王への忠誠を確保させることであった⁵⁾。

アメリカ独立後は、現ノバスコシア州、オンタリオ州に大量に国王派が流入し、イギリス風社会を形成し始めたため、ケベック地域で対立しはじめたフランス系住民との分割統治にのり出し、1791年、オタワ州を境界線にフランス系住民の多い東側をローワーカナダ、イギリス系住民の多い西側をアッパーカナダ、として完全に分離した。しかし、両カナダにとって合衆

*伊予銀行大洲支店

国からの外圧は極めて激しく、植民地間では共通の利害関係が高まった。鉄道の敷設、運河建設、道路整備などが、植民地間の結果をさらに強め、1867年、英国領北アメリカ法がイギリス議会を通過したことで、自治領カナダは誕生した。

カナダ独立に際し、その連邦首都はオタワに選定されるが、その背景を次に説明する。植民地時代、そしてその後もであるが、カナダにとって最大の脅威は隣国アメリカであった。アメリカからの防衛と、フランス系住民とアメリカとの結び付きは統治上最大の懸案であり、連邦首都選定についてもその事が重要な選定理由となった⁹⁾。オタワは植民地時代のアッパーカナダとローワーカナダの境界線に位置し、当時はどちらにも属さない都市だという意識が人々の間にあった。そのことが、イギリス系とフランス系住民との対立回避には都合のよい立地環境であった。また、当時のカナダの国土的中心にオタワが位置し、アメリカ合衆国からの国境からも距離があることから防衛上有利でもあった。さらに、モントリオールからキングストンを結ぶドー運河⁷⁾の開通でオタワは交通の結節点となり、将来の発展性も見越された。

以上のように、連邦首都選定には、民族的対立の回避、対アメリカ防衛、交通面での利便性が主に重要視されたことが分かる⁸⁾。

カナダの鉄道建設はセントローレンス川やオタワ川沿いに始まり、オタワは鉄道交通の結節点としての地位も保持するようになる。

III 現在におけるオタワの立地と環境

1) 核心地域とオタワ

核心地域とは、一般には、等質地域の原理に基づく地域についていう場合、ある現象の地域的分布に関してその分布の中心をなす地域のことをいう。また、結節地域ないし機能地域の原理に基づく地域についていう場合には、その地域の機能的な結節性、統一性の核心となる地域を意味する⁹⁾。本論で用いる核心地域概念は前述のものとは異なっており、「国家を構成する主要民族の発祥の地ないし形成地」を意味し、つまり、国家領域の中核で首都があり、人口が稠密で、政治・経済・文化の中心地である。

核心地域は他の地域に比べて土壌が肥沃であったり、地下資源に恵まれたりして、生産性が極めて高い地域である¹⁰⁾。ホイットルセイは、首都はこの核心

地域内に存在することが多いと指摘しており、なぜなら、政府機関は一般的にこれらの地域の機能を統括するものだからとしている。核心地域は国家の政治的・心的臓部であり、他の地域と比較して経済機能の集積が著しい¹¹⁾。

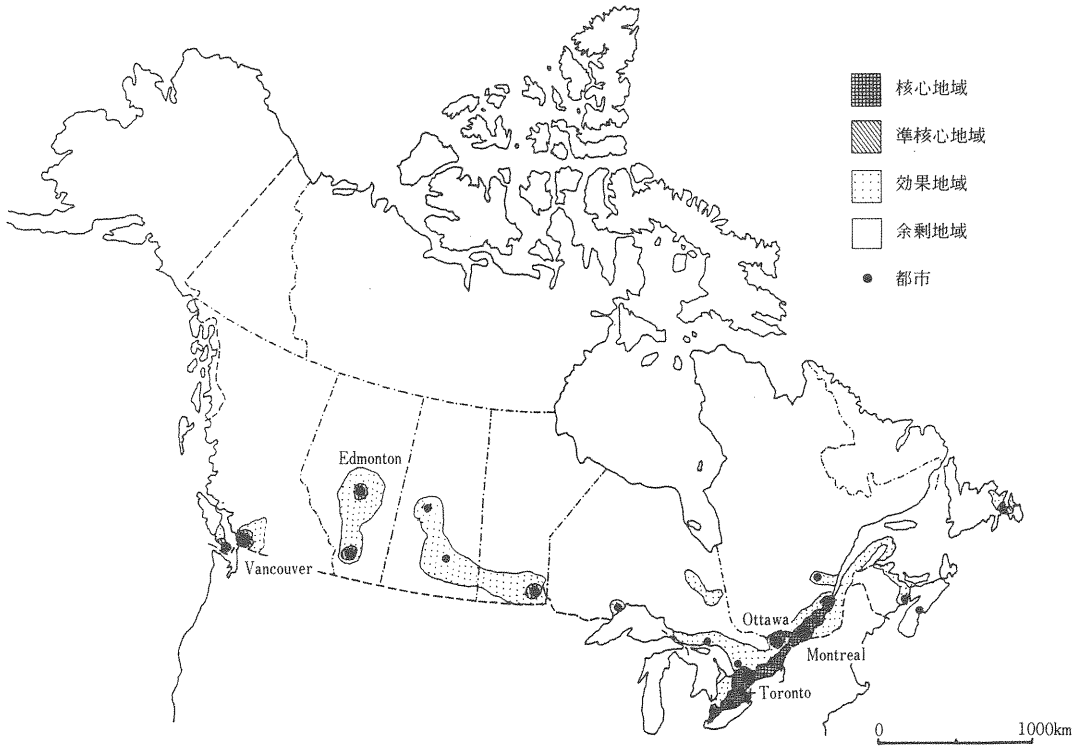
核心地域の設定に関しては、パキスタンを事例とした1966年のZaidi, I. H.¹²⁾の研究があり、彼は、人口密度、交通網の利便性の要素により効果的地域を指定し、核心地域の設定に結び付けている。パキスタンは国土の大部分が砂漠で人口分布に偏りがあることからこの方法が採用されたが、カナダも国土の大部分がタイガやツンドラであり、人口も南部に偏りがあるため、同じ方法が有効であると考え用いることにした。

効果的地域の指定には、ハイウェイ路線から100 km以内にしたが、これはパキスタンの研究事例の年代とくらべ、自動車の性能、道路状態の向上があるのが理由で、ハイウェイへの接続道路も十分に整備されていることもあげられる。次に人口密度に関しては1 km²あたり4人以上とした。1986年におけるカナダの人口密度は平均2.5人と極めて低く、パキスタンの場合と状況が異なり、交通網の整備された現在のカナダにおいては、人や物の移動のしやすさから考えても人口密度が4人以上の地域を効果的地域設定基準に用いるのは妥当である。

効果的地域を指定した後、さらにその中で、ハイウェイから50 km以内、人口密度が1 km²あたり25人以上の地域を新たに指定した。この条件を満たす地域には、モントリオール、トロント、エドモントン、バンクーバーなどが含まれる。核心地域は経済機能の集積も著しいことから、その指標として、各都市におけるカナダ経済の金融部門扱い高の占拠率を用いると、1981年現在でトロントが47.1%、モントリオールが24.8%とこの両都市が著しく高い。

以上のことから、モントリオール、トロントとオタワの存在するセントローレンス川流域の帯状の地域を核心地域とし、エドモントンやバンクーバー付近を準核心地域とした。そして、以上のどの地域にも属さない部分は余剰地域とした。(第1図参照)

核心地域としたセントローレンス川流域はカナダ総人口の50%以上が集中し、カナダの政治・経済・文化の中心地であるとともに、建国の地でもある。核心地域はケベック州からオンタリオ州へ至り、そのほぼ中央に連邦首都オタワは位置する。セントローレンス川



第1図 カナダの核心地域 (畠岡原図)

流域の平野はアメリカ側のデトロイト、シカゴへとつづき、現在の両国間は交通網で密接に結び付いている。カナダ核心地域は、シカゴ、ニューヨーク、ボストン、ワシントンD.C.を含むアメリカ側の主要な地域と接続しており、このことは、政治・経済・文化の面において現在の両国の関係をより緊密なものとしてきている。

2) 経済的發展軸とオタワ

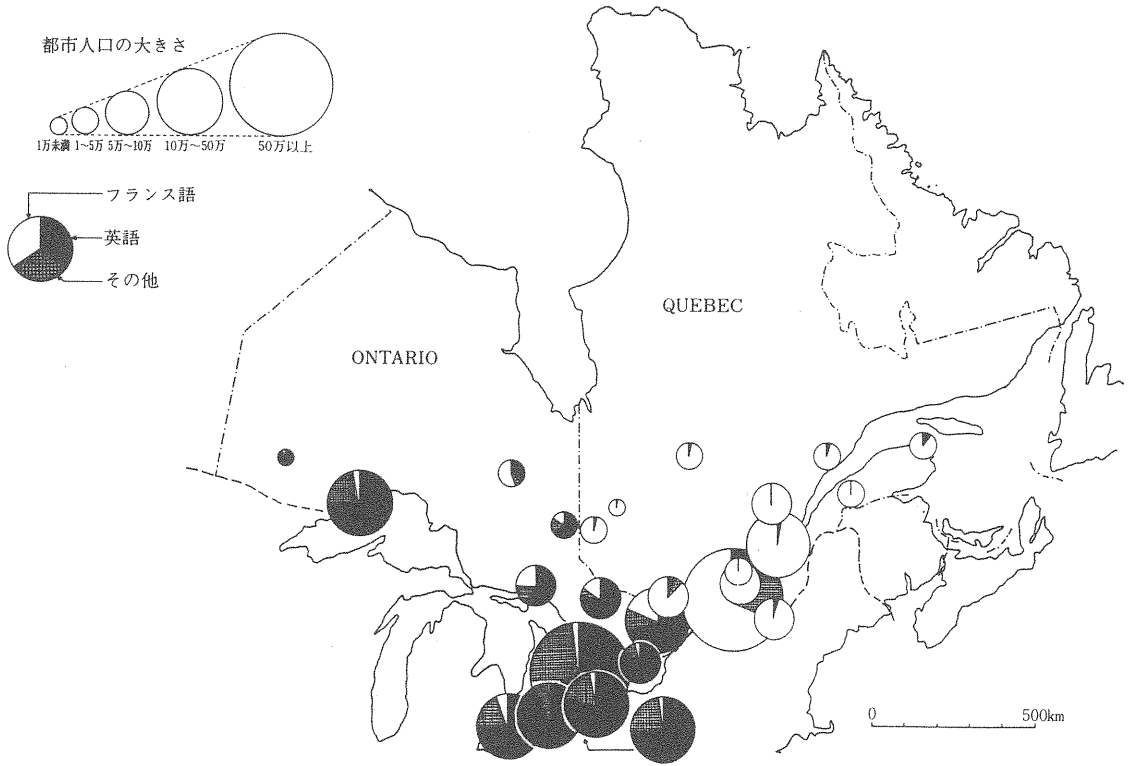
サンギンは「ケベック問題とカナダの政治地理学」(1984)の論文に「カナダの東西軸」という言葉を用いている。これは、カナダの政治的・経済的に重要な地帯が東西方向に伸びているということであり、この東西軸上にモントリオール、トロント、オタワ、エドモントン、ウィニペグ、バンクーバーの主要都市の大半が位置する。これらの都市はCN, CP¹³⁾の二つの大陸横断鉄道、航空路線、カナダ横断ハイウェイ、アルバータ・オタワパイプライン、CBC¹⁴⁾ネットワークなどによって東西方向に結び付けられている。この東西軸はカナダ南部のアメリカとの国境沿いの地域であり、人口が最も集中し、経済活動が著しく、経済的發展軸といえる。この軸はオンタリオ州南部で核心地

域と接触するが、その地点にオタワが位置する。つまり、オタワは西部カナダへの交通網の結節点としての地位が分かる。

3) 民族的・防衛的側面とオタワ

第2図にはオンタリオ州とケベック州における主要都市の母国語別人口割合を示した。フランス系住民の多くは現在もケベック州を中心に居住しており、オンタリオ州とケベック州の州境は民族的境界線をも意味していることが分かる。1960年代、70年代のケベック分離、独立運動の展開のように民族の問題は現在も存在しており、植民地時代と同様にオタワは両民族の政治的対立の調停の場となっている。

次に、防衛的側面からオタワをみると次のことがいえる。首都の位置とは防衛上有利でなければならないが、オタワは、そもそもはアメリカの存在を考慮して、建国時は国境から距離のある国土空間のほぼ中央であることから連邦首都に選定された。しかし、その後のカナダの国土拡大につれ、現在オタワは国土空間の東南端に位置している。ビクトリアまでは約3,500 km、ホワイトホースまでは4,000 kmを越える。気候的要因などによって人口分布、交通網が全てアメリカ



第2図 オンタリオ州・ケベック州の主な都市における母国語別人口の割合
資料) Censuses of Canada (1987), pp. 78-82 より著者作成

との国境沿いに集中するカナダは、アメリカとの良好な関係を維持せざるを得ない必然性を保持しているといえる。

理論的には首都は国土空間の地理的中心にあるのが、交通・通信ネットワークの効率的な展開、防衛上の面では最も有利であり、国家統治への機能的効果が大きいといえる¹⁵⁾しかし、カナダの場合、民族的要因、気候的要因があり、国土の拡大も東から西へと進んだ歴史から考えても、現在の連邦首都の位置は当然の帰結といえる。

IV オタワの都市的特性

1) オタワの土地利用

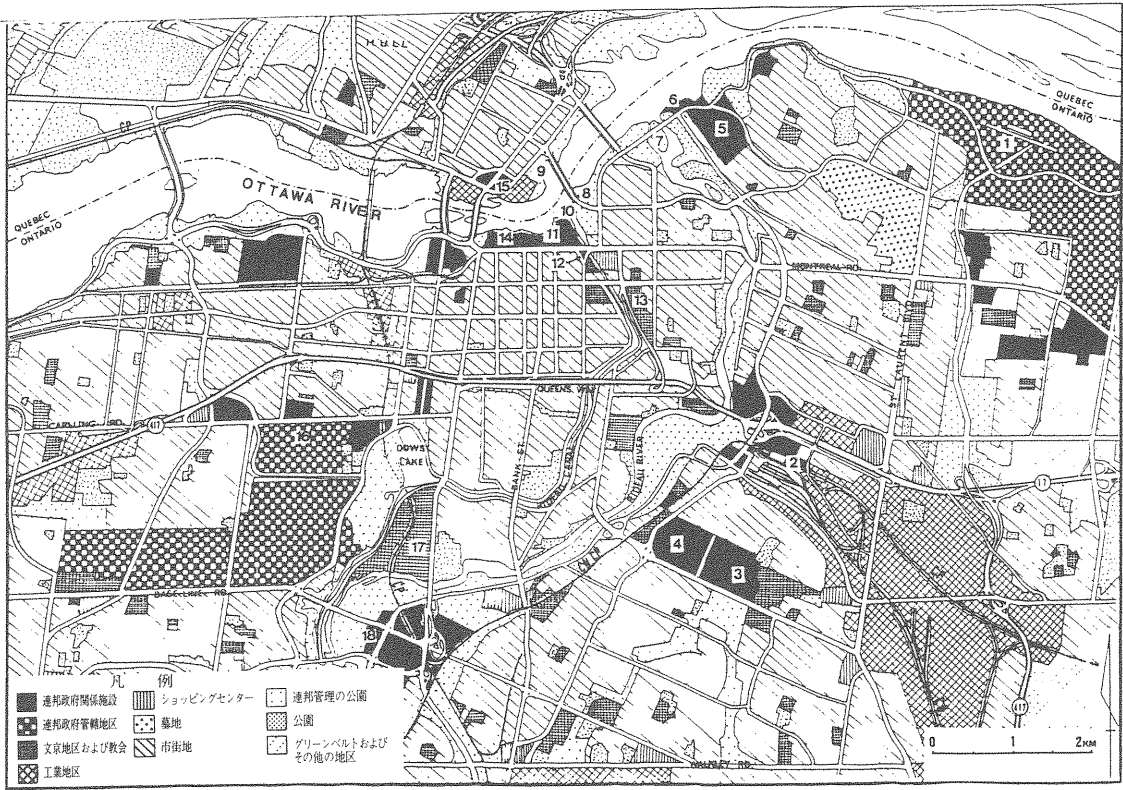
本論ではオタワの都市的特性をみる上で土地利用と人口構成等に注目した。まず、第3図にオタワの土地利用図を示した。連邦議会議事堂を中心に、連邦政府関係施設がオタワ川とリドー川沿いに分布しており、一部は対岸のハル市にもあることが分かる¹⁶⁾議事堂はオタワ川に面した小高い丘にあり、ここはパーラメントヒルと呼ばれ、オタワ川の川幅が特に狭くなると

ころである。工業地区はCN, CPのオタワ駅付近に広く分布し、鉄道輸送の利便性を得ている。オタワ川沿いの工業地区は木材加工業が主であり、水運を利用した植民地時代からの地場産業の立地地区である。

オタワには、オタワ大学、セントポール大学、カールトン大学をはじめ教育施設の立地が多く、学術都市としての側面ももつ。その他、国立の文化施設も多く、国立美術館が議事堂付近のオタワ川沿いに、その対岸のハルにはカナダ文明博物館が、また市内中心部のはずれのオタワ川沿いには国立航空博物館がある。オタワ駅の南にはオタワ総合病院と国防省医療センターが立地している。

オタワには国際機関の立地はないものの、連邦政府機関、外国大使館が存在し、国内的国際的政治機能の集積をみることができる。

首都においては、政治的権威の可視的発現として、前述の政府機関の立地とともに、政治的・歴史的景観があるが、オタワの場合、その代表的なものとして議事堂とその周辺の景観が相当する。議事堂はゴシック建築で、本来はカナダの司法、立法、行政の三権全て



1. 国立航空博物館 2. オタワ駅 3. オタワ総合病院 4. 国防省医療センター 5. カナダ総督官邸 6. カナダ首相官邸
 7. オタワ市庁舎 8. 国立美術館 9. カナダ文明博物館 10. リドー運河オタワ開門 11. 国会議事堂 12. コンフェデレーション広場
 13. オタワ大学 14. 国立図書・公文書館 15. 流通センター 16. 中央農業試験場 17. カーレトン大学 18. 国立郵政博物館

第3図 オタワ中心部の土地利用図(畠岡原図)

を收容するために建てられたため、建物は3つに分かれている。議事堂周辺は連邦政府機関が立地し、オタワ川沿いの細長い緑地帯は官庁街になっている。これらの景観からも、旧イギリス植民地としての政治的・文化的影響を窺うことができる!⁷⁾

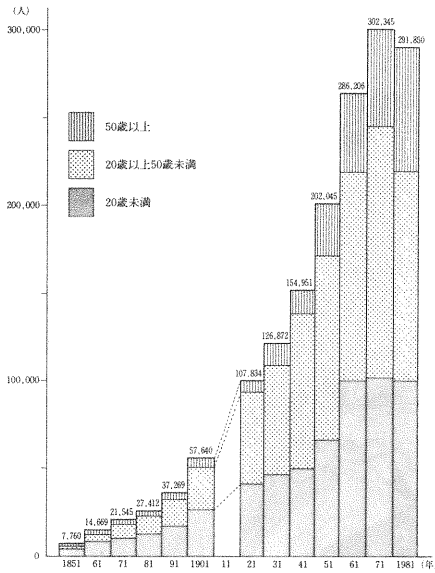
2) オタワの人口構成

1851年から1981年まで10年毎のオタワの人口推移を第4図に示した。カナダ連邦成立が1867年であるが、その16年前の1851年、オタワ総人口は約8千人であった。それから増加が進み、特に1901年から1971年までの間が著しく、1971年には最高の30万人代に達した。1981年は71年とくらべて約1千人減少しているが、この年のハル市を含めたオタワ・ハル大都市圏人口は増加していることから、ドーナツ化現象がおこり、人口の都市周辺部への移動が進んだものと考えられる。

オタワ市民の出身地についてみると、地元オタワを含めたオンタリオ州出身者が大半を占め、その他ケベ

ック州、外国では最近ではイギリスが多い。第5図には各出身地別人口の割合を示した。1851年から1961年までの傾向をみると、ケベック州が減少してきていることが分かり、逆にオンタリオ州が増加してきている。1800年代後半からは、カナダ出身のオタワ市民は全体の80%を占める。外国出身者の場合、1800年代はアイルランドが多く、移民として多数の入植があったことが分かるが、その後イギリス出身者が多くなる。1961年においてはオタワ市民の約70%はオタワを含めたオンタリオ州出身者で占められるようになる。

母国語別人口割合については、1986年現在で、英語系が69%、フランス語系が19%を占め、英語系がほとんどである。オタワ川を狭んでオタワ市の対岸にあるケベック州ハル市については、英語系7%、フランス語系89%と、オタワとは対照的な人口構成となっている。このことから、州境の存在で、連邦首都地域内の住民構成もオタワ州を境として異なっており、オタワはオンタリオ州側の特徴を有していることが分かる。



第4図 オタワの人口推移

注) 年齢別人口も示した。1911年は統計がない。

資料) Taylor, John H. (1986) Ottawa, an illustrated history, 214p. より著者作成

3) オタワ・ハル大都市圏人口

都市には人口規模という量的指標があり、人口順位に関して首都を位置付けることは、首都の首位性をみる手段である。本論では国勢調査の人口統計で用いられる大都市圏人口をもとに、連邦首都が含まれるオタワ・ハル大都市圏について他の大都市圏と比較してみ

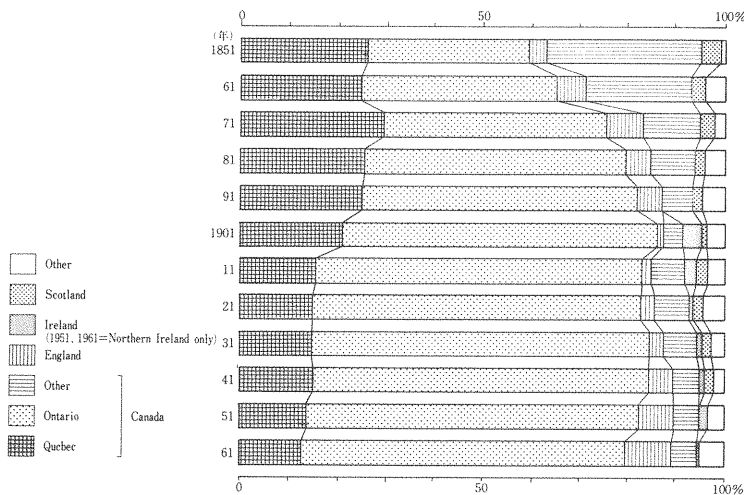
る。

1986年現在、カナダ総人口は25,354,064人であり、都市化率は76%と比較的高い。人口分布は国土の南に片寄り、セントローレンス川流域、大平原、太平洋岸南部に集積がみられる。カナダは人口密度が1km²あたり2.5人と極めて低く、国土の大部分は森林(タイガ)、ツンドラ地帯など辺境とよばれる地域で占められている。

カナダには大都市圏が24存在し、オンタリオ州、ケベック州南部に比較的多く分布する。1986年においてオタワ・ハル大都市圏人口は819,263人。これは都市圏人口では第4位であるが、上位のトロント、モントリオールの各都市圏は人口規模が突出しており、オタワ・ハルの人口を100とした場合、トロント418、モントリオール356、バンクーバー168となる¹⁸⁾このカナダ三大都市圏には総人口の30%以上が集中する。下位の都市圏には大平原の中核都市であるカルガリー¹⁹⁾エドモントンが、また上位の大都市圏に隣接したキッチェナー、オシャワなどがあるが、これらはいずれも人口増加傾向が著しいのが特徴である。

オタワは人口面については首位性のある都市ではない。首位性をもつのはトロントとモントリオールであり、経済機能の集積とともに、カナダ核心地域の中核二大都市である。

オタワの都市圏人口は、エドモントン、ケベック、ウィニペグなどの都市圏人口とほぼ同じ程度である。



第5図 オタワ総人口に占める各出身地別人口の割合

資料) Taylor, John H. (1986) Ottawa, an illustrated history, 213p. より著者作成

V 結 論

カナダ連邦首都の立地と環境がいかなるものかを把握するために、歴史的側面を重視して考察した。

建国当時の連邦首都選定の理由は次の通りである。

1. オタワは、イギリス系住民が多い旧アップーカナダとフランス系住民が多い旧ローワーカナダの境界線上の都市で、両民族の対立回避に適した位置であった。
2. アメリカとの国境から距離がある為、防衛上有利であるとともに、国土空間のほぼ中央にある為、国家統治上機能的であった。
3. 運河の建設、鉄道の敷設で交通の結節点としての役割をオタワが担うようになり、西部開発への拠点ともなり得たことから、将来の発展性が見越された。現在のオタワの立地と環境について、核心地域と経済的発展軸との関連で述べると次の通りである。

1. カナダ核心地域はセントローレンス川沿岸の細長い地域であり、建国当時の中心地である。オタワはこの核心地域内のほぼ中央部に位置する。
2. 核心地域はオンタリオ州側とケベック州側で現在も民族的に異なっており、その境界線上にオタワは立地している。
3. オタワは国土空間の東南にずれているが経済的発展軸が国土の南部にあり、東部に核心地域とフランス系住民の多いケベック州が存在することが、現在の連邦首都の位置的必然性を高めている。

オタワを都市的側面から考察したことにより次のことが分かった。

1. 人口については、オタワは首位性をもっておらず、アメリカのワシントン D. C. のように中位の都市である。
2. オタワ市民については、イギリス系住民の割合が高く、その値は年々増加傾向である。同じオタワ・ハル大都市圏を構成するハル市はフランス系住民が多く、オタワ川を境とした民族的分布状況は首都圏内部においても明白に表れている。

本稿は、愛媛大学法文学部地理学専攻卒業論文を改稿したものである。御指導賜りました横山昭市先生の愛媛大学御退官記念論文とさせていただきます。



写真1 オタワにある連邦議会議事堂
(1989年7月 島岡撮影)

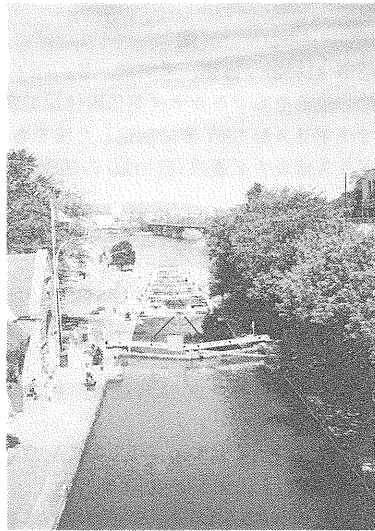


写真2 リドー運河とオタワ川合流点にある閘門
(1989年7月 島岡撮影)



写真3 トロント市中心部
(1989年7月 島岡撮影)

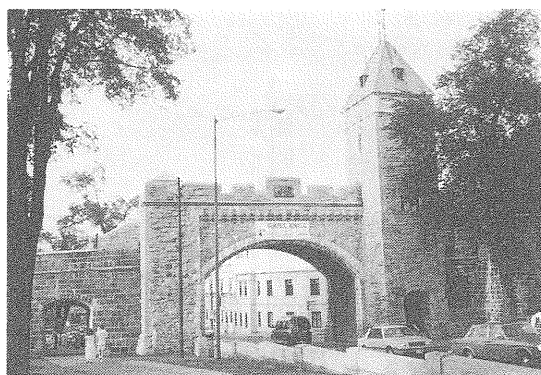


写真4 ケベック市内に残る城壁と門
(1989年7月 嶋岡撮影)

注

- 1) 横山昭市 (1988) : 首都, 大明堂, 2。
- 2) 植民地の統治をめぐるカナダ英仏両住民の政治的対立の激化でイギリスが1867年に制定した法である。これによりイギリスはカナダ連邦(自治領)の結成を認めたことになった。
- 3) 谷岡武雄 (1983) : 二文化の接触地帯にある首都オタワ, 地理, 28-1, 62-63。
- 4) Sanguin, A, -L (1984) : The Quebec Question and the Political Geography of Canada, *Geo Journal* 8, 2, 99-107。
- 5) 馬場伸也 (1989) : カナダ21世紀の国家, 中央公論社, 9-12。
- 6) Shirley, E, Woods (1980) OTTAWA, The Capital of Canada, Gagre Printing, Ltd. 1-127。
- 7) リドー運河はリドー川とオタワ川を結びさらにセントローレンス川に至る水路で, フランス軍人 Lieutenant が開発案を打ち出して, 1826年に完成した。開発にあたったのはイギリス軍人の Bytown であり, 彼にちなんで当時オタワはバイタウンと呼ばれていた。
- 8) 植民地時代の政府は1841年ではキングストンにあったが, その後は商業都市モントリオールへ移動し, トロントも数年おきに所在都市となる方法がとられた。しかし, 不便をきわめて, 1856年の議会投票でケベックを永続的な政府所在都市に決定したが, 議事堂の建築様式でまともりがつかず, 第2回目の投票が行われ, オタワに決定した。独立後もオタワが首都機能をもって現在に至っている。
- 9) 高野史男 (1989) : 地理学辞典, 二宮書店, 85。
- 10) Harm, J. de, Blij (1973) : Systematic Political Geography, 83-86。
現代の核心地域は国家機能の上から国家最大の政治的・経済的中枢地域としての意義を改めて指摘したものといえる。
- 11) Richard Muir (1981) : Modern Political Geography, 36-38。

- 12) Zaidi の研究の場合, 効果的地域は人口密度が1平方マイルあたり最低25人で, 鉄道, 自動車通行可能な道路から10マイル以内とした。さらに人口密度が1平方マイルあたり100人以上で交通路から5マイル以内を集約的効果地域とし, 核心地域の設定に結び付けている。
- 13) Canadian National Railways・Canadian Pacific Railways
- 14) カナダの公共放送
- 15) 横山昭市 (1988) : 首都, 大明堂, 71-83。
- 16) カナダ造幣局はハル市内中心部にある。
- 17) 道路網については, タウンシップ制の名残りで直交路型が多い。
- 18) 1971年までモントリオール大都市圏は人口が最大であったが, ケベックナショナリズムの台頭により, 英語系の人や企業がトロントへ移動したことにより, 1981年の統計からは順位が入れかわってトロントが最大となり現在に至る。
- 19) カルガリーの人口増加要因の一つとしては, アルバータ州の石油開発があげられる。またロッキー山脈への観光の中継都市としての役割を担うようになった点もあげられる。

参考文献

- 横山昭市 (1988) : 首都, 大明堂, 1-119。
 谷岡武雄 (1983) : 二文化の接触地帯にある首都オタワ, 地理 28-1, 62-63。
 正井泰夫 (1983) : カナダの都市景観, 人文地理学研究VII, 筑波大学地球科学系, 1-12。
 樋口陽一・吉田善明 (1988) : 世界憲法集, 三省堂, 66-80。
 馬場伸也 (1989) : カナダ21世紀の国家, 中央公論社, 9-56。
 大原祐子 (1981) : カナダ現代史, 山川出版社, 2-84。
 樋口陽一 (他) (1989) : 現代ケベック, 勁草書房, 61-123。
 ジョン・セイウェル (1987), 吉田健正訳 : カナダの政治と憲法, 三省堂, 5-233。
 Taylor, John. H (1986) : Ottawa, an illustrated history, 22-214。
 Harm, J. de, Blij (1973) : Systematic Political Geography, 83-104。
 Richard Muir (1981) : Modern Political Geography, 36-38。
 McCann. L. D. (1981) : A Geography of Canada Heartland and Hinterland, Prentice-Hall 22。
 Sanguin, A, L. (1984) : The Quebec Questions and the Political Geography of Canada, *GeoJournal* 8-2, 99-107。
 Shirley, E, Woods (1980) : OTTAWA The Capital of Canada, Gagre Printing Ltd. 1-127。
 Census of Canada (1986) 76-77。
 Canada Year Book (1988) 16-17 (2)。